

別表2

地方支分部局の見直しについて（平成21年3月末現在）

| 府省名 | 地方支分部局系統名 | 17年度 末定員 | 合理化数 (18~22年度) | 21年度 合理化数 | 18~21年度 の合理化数 の合計 | 見直しの主な内容 |
|---------|-----------|-------------|-------------------|--------------|-------------------------|---|
| 内閣府 | 沖縄総合事務局 | 1,039 | ▲99以上 | ▲25 | ▲99 | ・ 国有財産管理業務の効率化・合理化 ・ 農林統計等関係業務の効率化・合理化 ・ 食糧管理等関係業務の効率化・合理化 ・ 官庁営繕業務の効率化・合理化 ・ 自動車登録業務の効率化・合理化 ・ 公共事業関連業務の合理化 |
| 宮内庁 | 京都事務所 | 77 | ▲5以上 | ▲2 | ▲5 | ・ 施設管理、樹林管理等業務の合理化 |
| 公正取引委員会 | 地方事務所 | 166 | ▲13以上 | ▲4 | ▲13 | ・ アウトソーシングの推進等による総務関係業務の効率化 ・ 独占禁止法等に係る相談対応、指導、調査等の業務の効率化・合理化 |
| 警察庁 | 管区警察局 | 4,546 | ▲317以上 | ▲102 | ▲423 | ・ 技能労務職員の業務の効率化 ・ 都道府県情報通信部の業務の民間委託による合理化 ・ 都道府県情報通信部の業務の効率化 ・ 総務・庶務部門の業務実施体制の見直し |
| 総務省 | 管区行政評価局 | 903 | ▲69以上 | ▲17 | ▲69 | ・ ITの活用による業務実施体制の見直し ・ アウトソーシングの推進 |
| | 総合通信局 | 1,510 | ▲145以上 | ▲37 | ▲148 | ・ ITの活用による業務実施体制の見直し ・ アウトソーシングの推進 ・ 無線局検査の民間能力の活用 ・ 総合通信局出張所の廃止（平成19年度までに全廃） |
| 法務省 | 矯正管区 | 171 | ▲2以上 | ▲0 | ▲2 | ・ 矯正管区内の矯正施設における共済事務の集約化 ・ 業務実施体制の見直し |
| | 法務局 | 11,622 | ▲1,791以上 | ▲464 | ▲1,360 | ・ 登記事項証明書等の交付等の証明事務における市場化テスト実施による民間委託 ・ 登記申請事件等処理事務のオンライン利用率50%実現 ・ 法務局・地方法務局の支局・出張所の統廃合による合理化 ・ 業務実施体制の見直し |
| | 地方更生保護委員会 | 258 | ▲6以上 | ▲1 | ▲6 | ・ 業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 ・ 業務実施体制の見直し |
| | 保護観察所 | 1,141 | ▲97以上 | ▲25 | ▲97 | ・ 業務実施体制の見直し ・ 業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 |

| 府省名 | 地方支分部局系統名 | 17年度 未定員 | 合理化数 (18~22年度) | 21年度 合理化数 | 18~21年度 の合理化数 の合計 | 見直しの主な内容 |
|-------|-----------|-------------|-------------------|--------------|-------------------------|--|
| | 地方入国管理局 | 2,566 | ▲179以上 | ▲45 | ▲179 | <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託の推進による合理化 ・地方入国管理局出張所の再編による合理化 ・入国管理業務における警察との連携の一層の強化による合理化 ・バイオメトリクスの活用等の措置による減量・効率化 ・業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 ・FAL条約締結の承認に伴う行政手続の簡素化・合理化 ・乗員上陸許可及び乗員名簿の提出等に係る申請届出のオンライン化に伴う組織・定員の合理化 |
| 公安調査庁 | 公安調査局 | 1,136 | ▲110以上 | ▲27 | ▲110 | <ul style="list-style-type: none"> ・公安調査庁の組織の見直し、総務部門を始めとする業務の減量・効率化 |
| 財務省 | 財務局 | 4,817 | ▲450以上 | ▲114 | ▲432 | <ul style="list-style-type: none"> ・行政財産管理関係業務におけるITの活用等 ・普通財産管理関係業務におけるITの活用等、民間委託 ・公務員宿舍管理関係業務におけるITの活用等、民間委託 ・国有財産管理関係の見直しに伴う機構面の整理合理化 ・内部管理業務の効率化・合理化 ・証券総合システムの活用、財政融資資金業務処理体制の見直し等による業務の合理化 |
| | 税関 | 8,465 | ▲656以上 | ▲164 | ▲656 | <ul style="list-style-type: none"> ・内部管理業務の効率化・合理化 ・収納機構見直し、税関の部の再編等による合理化 ・税関業務の業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 |
| 国税庁 | 国税局 | 54,696 | ▲4,098以上※ | ▲1,012 | ▲4,088 | <ul style="list-style-type: none"> ・内部管理業務の効率化・合理化 ・税務相談業務等外部委託の推進による合理化 ・国税関係業務の業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 |
| 文部科学省 | 水戸原子力事務所 | 7 | ▲1以上 | ▲1 | ▲1 | <ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシング等による効率化・合理化 |
| 厚生労働省 | 地方厚生局 | 625 | ▲52以上 | ▲13 | ▲52 | <ul style="list-style-type: none"> ・庶務一般業務、健康・福祉に係る業務等の実施体制の見直し ・三位一体の改革による補助金の廃止等に伴う関係部門の合理化 |
| | 都道府県労働局 | 23,027 | ▲2,760以上 | ▲691 | ▲2,574 | <ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介関連業務の市場化テストを含む民間委託 ・労働保険の適用・徴収関連業務の民間委託、社会保険との滞納整理の一元化等 ・雇用保険三事業の助成金の審査・支給業務の効率化 ・労働基準監督署・公共職業安定所の再編 ・労働安全衛生法に基づく免許管理業務の集中化、情報の共有及び外部情報収集の充実による監督・安全衛生業務の合理化 |

| 府省名 | 地方支分部局系統名 | 17年度 未定員 | 合理化数 (18~22年度) | 21年度 合理化数 | 18~21年度 の合理化数 の合計 | 見直しの主な内容 |
|---------|---------------------|-------------|-------------------|--------------|-------------------------|--|
| 社会保険庁 | 地方社会保険事務局 | 16,495 | ▲4,720以上 | ▲488 | ▲4,695 注2) | <ul style="list-style-type: none"> ・「社会保険庁の組織・業務改革に伴う人員削減計画」に基づき、政府管掌健康保険の全国健康保険協会への移管 ・同計画に基づき、業務の外部委託等 ・社会保険庁改革に伴う業務の見直し等の整理合理化 |
| 中央労働委員会 | 中央労働委員会事務局 地方事務所 | 30 | 0 | 0 | 0 | <ul style="list-style-type: none"> ・IT化等による業務全般の効率化・合理化 |
| 農林水産省 | 地方農政局、北海道 農政事務所 | 18,176 | ▲5,082以上 | ▲1,153 | ▲4,145 | <ul style="list-style-type: none"> ・農林統計の实地調査の原則廃止 ・農林統計の企画・取りまとめ業務、管理業務の合理化 ・情報部門における業務内容の重点化 ・農林統計等関係の見直しに伴う機構面の整理合理化 ・主要食糧の備蓄運営・国家貿易業務に係るシステムの最適化 ・農産物検査業務における国の関与の縮減 ・米穀の生産調整及び米麦の生産・流通調査業務の調査方法等の見直し ・食品表示監視業務の実施方法等の見直し ・食品価格・需要動向調査業務の調査方法の見直し ・食糧管理等関係の管理業務の合理化 ・食糧管理等関係の見直しに伴う機構面の整理合理化 ・公共事業部門における事業費の減少に応じた業務のスリム化、アウトソーシングの推進、事務処理のIT化等 ・三位一体の改革による補助金の廃止等に伴う関係部門の合理化 |
| 林野庁 | 森林管理局 | 5,073 | ▲2,410以上* | ▲92 | ▲369 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化 ・人工林の整備、木材販売等の業務の非公務員型独立行政法人への移行 ・国有林野事業特別会計の見直しに伴う機構面の整理合理化等 |
| 水産庁 | 漁業調整事務所 | 174 | ▲6以上 | ▲1 | ▲6 | <ul style="list-style-type: none"> ・内部管理業務の効率化・合理化 |
| 経済産業省 | 経済産業局 | 2,002 | ▲190以上 | ▲43 | ▲216 | <ul style="list-style-type: none"> ・業所管行政の見直し、事後チェック型行政への移行による業務の効率化・合理化 ・内部管理業務の効率化・合理化 ・申請受理業務等のITの活用による合理化 ・調査・統計関連業務の外部委託・合理化 |
| 国土交通省 | 地方整備局 | 22,392 | ▲2,130以上* | ▲534 | ▲2,116 | <ul style="list-style-type: none"> ・「保全業務支援システム」の利用の普及促進 ・官庁施設の位置・規模・構造の基準の設定等に関する基礎的調査業務の民間委託の拡充 ・国家機関の建築物の企画・調達業務の企画段階における関係機関 |

| 府省名 | 地方支分部局系統名 | 17年度 未定員 | 合理化数 (18~22年度) | 21年度 合理化数 | 18~21年度 の合理化数 の合計 | 見直しの主な内容 |
|-----|-----------|-------------|-------------------|--------------|-------------------------|--|
| | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> との調整の充実強化、入札契約の運用に係るマニュアル化の促進 ・官庁営繕業務の見直しに伴う機構面の整理合理化 ・公共事業に係る民間委託の徹底、短時間再任用制度の活用、事業費の減少に応じた業務のスリム化及び業務執行体制の見直しによる効率化推進 ・事務所、出張所等について、統廃合等の組織の見直しを含めた業務執行体制の見直し ・業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 ・港湾事務所等における庁舎・宿舍等改良補修業務に係る事務の民間委託等 ・環境整備船が行う一般海域のゴミ・油の回収作業の委託化 ・内部管理業務の効率化・合理化 ・三位一体の改革による補助金の廃止等に伴う関係部門の合理化 |
| | 北海道開発局 | 6,283 | ▲1,003以上 | ▲218 | ▲891 | <ul style="list-style-type: none"> ・現場技術業務、道路巡回業務等の民間委託の大幅拡大 ・札幌開発建設部と石狩川開発建設部の統合による内部管理部门の合理化 ・道州制特区法の施行及び北海道への事業の委譲 ・防災・技術センター等の技術開発関連業務等の独立行政法人土木研究所への移管 ・北海道開発関係の見直しに伴う機構面の整理合理化 |
| | 地方運輸局 | 4,589 | ▲442以上 | ▲112 | ▲440 | <ul style="list-style-type: none"> ・自動車登録事項等証明書の交付業務の民間委託、その他の自動車登録業務の効率化 ・回送運行許可等の登録関係業務の効率化 ・自動車登録関係の見直しに伴う機構面の整理合理化 ・港湾運送事業等に係る規制緩和による減量・効率化 ・船舶検査における民間能力の一層の活用、船舶検査官等の統合による業務効率化 ・内部管理業務の効率化・合理化 |
| | 地方航空局 | 4,718 | ▲373以上 | ▲105 | ▲391 | <ul style="list-style-type: none"> ・新勤務体制の導入による要員配置の合理化 ・航空需要が少ない空港のRAG（リモート対空通信）化 ・航空灯火・電気施設の運用管理業務の集約化 ・航空交通管制のメンテナンス業務の民間委託等の推進 ・東京国際空港再拡張事業へのPFI導入による業務の効率化 ・その他公共事業関連業務の見直し、民間委託等による合理化 ・航空機検査の民間能力の一層の活用 |

| 府省名 | 地方支分部局系統名 | 17年度 未定員 | 合理化数 (18~22年度) | 21年度 合理化数 | 18~21年度 の合理化数 の合計 | 見直しの主な内容 |
|-------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------|-------------------------|--|
| | 航空交通管制部 | 1,291 | ▲59以上 | ▲11 | ▲62 | ・内部管理業務の効率化・合理化 ・新管制卓の導入による管制業務の効率化 ・航空灯火・電気施設の運用管理業務の集約化 ・航空交通管制のメンテナンス業務の民間委託等の推進 ・内部管理業務の効率化・合理化 |
| 気象庁 | 管区气象台、海洋气象台 | 4,188 | ▲388以上 | ▲98 | ▲405 | ・解説業務の遠隔化、観測業務の自動化の実施 ・気象庁関係の見直しに伴う機構面の整理合理化 |
| 海上保安庁 | 管区海上保安本部 | 10,728 | ▲810以上 | ▲222 | ▲843 | ・船舶自動識別装置（AIS）導入等による海上交通管制業務の見直し ・統制通信事務所の統廃合 ・水路観測所業務の見直し ・航路標識の保守業務の民間委託化 ・内部管理業務の効率化・合理化 |
| 環境省 | 地方環境事務所 | 369 | ▲39以上 | ▲10 | ▲39 | ・廃棄物不法投棄の現地調査や国立公園・各種保護区管理業務の合理化 ・再任用短時間職員の活用による要員配置の見直し |
| 防衛省 | 地方防衛局（旧防衛施設局+旧装備本部地方支部） | 2,691 (2,551 +140) | ▲335以上※ (▲331 +▲4) | ▲67 | ▲262 | ・防衛施設建設の公共事業支援統合情報システム（CALS/E C）の利用促進の徹底を含む事務全体の効率化 ・業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 ・技能・労務職員の採用抑制、民間委託等の推進による合理化 ・公共事業関連業務の見直し、民間委託等による合理化 ・営繕業務の民間委託の推進による業務の合理化 ・内部管理業務の効率化・合理化 |
| 合 計 | | | | ▲5,898 | ▲25,104 | |

注1) 本表は、「地方支分部局の見直しについて」(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060627honbun_4.pdfのP1~6。平成18年6月27日竹中総務大臣行政改革推進本部提出資料)において取りまとめた18~22年度の合理化数に係る21年度合理化数及び18~21年度の合理化数の合計を示したものの。ただし、地方防衛局については、旧防衛施設局の組織見直しの検討結果を踏まえ、「平成19年度減量・効率化方針」(平成18年12月22日行政管理局)の別表2(http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/061222_2_4.pdfのP6)において合理化目標数が上乗せされ(▲235→▲331)、その後平成19年9月1日に旧防衛施設局と旧装備本部地方支部との再編・統合が行われたため、更に旧装備本部地方支部に係る合理化数(▲4)が上乗せされている。

注2) 地方社会保険事務局の合理化数が「18~21年度の合理化数の合計」(▲4,695)であるのは、政府管掌健康保険の全国健康保険協会への移管による減の中に、社会保険庁本庁からの減(▲25)が含まれていることによる。

注3) 各府省は、「合理化数(18~22年度)」欄に計上されたそれぞれの目標数以上の合理化を行う。

注4) 「合理化数(18~22年度)」欄のうち、※印を付したものについては、一部地方支分部局以外を含む。